

令和3年度予算 主要事業一覧

新:新規事業 継:継続事業 拡:事業拡大・拡充

※基本方針及び政策分類：第6次総合計画より

基本方針	No	事業名 (予算の事業名称)	内 容	予算額 (千円)	区分	時期	担当課	予算書	政策分類	備考
（基本方針1） 子育てを応援し、暮らしを愉しむ	1	屋内型遊戯施設及びテレワークセンター整備事業(企画調整費)	アステシアかさいの空き店舗を活用し、屋内型遊戯施設及びテレワークセンターを整備し、子どもを預けながらリモートで働くというポストコロナ時代における新しい働き方の実践と駅前のにぎわい創出、移住支援を図る（パース図を添付）。	180,000	新	通年	人口増政策課	59	1	コサ関連
	2	加西市すくすく赤ちゃん特別給付金(母子保健事業)	コロナ禍での子育て支援として、加西市に住民登録があり、R3年度中に生まれる赤ちゃんの保護者に、対象児一人につき10万円を支給する。	25,000	継	4月～	健康課	121	1	コサ関連
	3	加西市保育士等定着支援一時金給付事業(子ども・子育て支援事業)	市内の私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所に一定期間勤務する保育士、看護師に対し一時金を給付することで、市内の私立園への就職を促進し、保育人材の確保と待機児童の解消につなげる。	1,500	新	R3～7	こども未来課	105	1	
	4	副食費無償化(私立認定こども園への給付事業)	市内在住の3～5歳児の副食費を無償化し、子育てに関する負担軽減を図る。 ※令和元年10月から実施	19,980	継	通年	こども未来課	107	1	
	5	学童保育園整備事業(学童保育運営事業)	泉学童保育園専用棟の新園舎の設計を行う。 西在田学童保育園のトイレを改修する。	10,400	新	R3～4	こども未来課	113	1	
	6	未来型児童館整備事業(子ども・子育て支援事業)	未来型児童館の整備にあたり基本設計を行う。	5,000	新	R3～6	こども未来課	105	1	
	7	学校施設整備事業(小学校管理費・中学校管理費・学校管理費)	学校施設を改修・整備することで、良好な学習環境を維持する。(宇仁小体育館改修工事、西在田小プール改修工事、加西中体育館修繕工事、学校施設照明器具更新工事)	117,260	継	4月～	教育総務課	185 187 189 191	2	
	8	外国語教育推進プラン(国際理解教育推進事業)	小・中・特別支援学校における外国語教育の充実を図るために、外国語指導助手の増員及び英語が堪能な地域人材を派遣する。 ※平成23年度より実施	32,302	継	通年	学校教育課	177	2	
	9	英語技能検定補助(国際理解教育推進事業)	英語教育改革、大学入試改革に対応し、中学生の英語力や意欲向上のため、英語技能検定料を補助する。 ※平成30年度より実施	1,498	継	4月～	学校教育課	177	2	

基本方針	No	事業名 (予算の事業名称)	内 容	予算額 (千円)	区分	時期	担当課	予算書	政策分類	備考
(基本方針1) 子育てを応援し、暮らしを愉しむ	10	ヴィクトリーナ姫路連携事業 (体育活動推進事業)	(目的) スポーツの振興を図る (対象) 加西市民 (内容) 観戦ツアー、バレーボール教室など	1,000	継	通年	文化・観光・スポーツ課	205	3	
	11	ワールドマスターズゲームズ (体育活動推進事業)	(目的) WMG2021関西の参加を促進する (対象) 競技参加者及びボランティア参加者 (内容) 2022年に開催延期となったワールドマスターズゲームズ2021関西テニス競技の参加促進と大会の機運を盛り上げるための取り組みを実施する。	1,000	継	通年	文化・観光・スポーツ課	207	3	
	12	オリンピック・パラリンピックパブリックビューイング (体育活動推進事業)	(目的) オリンピック・パラリンピックの観戦を通じたスポーツ振興 (対象) 市民 (内容) 東京2020オリンピック・パラリンピックのパブリックビューイングを実施し、見るスポーツの振興を図るとともに、ワールドマスターズゲームズの機運醸成を共に図る。	400	新	8月	文化・観光・スポーツ課	205	3	
	13	グリーンパークトライアスロン大会 (体育活動推進事業)	(目的) スポーツを通じた地域の活性化 (対象) 競技参加者及び観戦客 (内容) 第10回を記念するにふさわしい内容となるよう大会の充実を図る。	4,000	継	9月	文化・観光・スポーツ課	205	3	
	14	市民会館駐車場整備事業 (市民会館管理運営事業)	(目的) 会館駐車場への大型車両進入路確保及び文化ホールへの障がい者用駐車場増設により、利便性向上を図る (対象) 主に高齢者や足の不自由な方 (内容) 会館南側駐車場の整備	8,250	新	未定	文化・観光・スポーツ課	69	3	
	15	ゴルフ推進振興事業 (観光事業)	(目的) 加西市内ゴルフ場の振興と周囲への波及 (対象) 加西市内のゴルフ場5カ所 (内容) スタンプラリー形式によるゴルフプレー促進	1,500	拡	未定	文化・観光・スポーツ課	155	3	
	16	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (母子福祉推進事業)	ひとり親家庭の親や児童が高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する費用の一部を助成する。	300	新	通年	地域福祉課	111	3	
	17	運動ポイント事業 (運動ポイント事業)	令和2年度に引き続き「加西・多可健幸アプリ」による運動ポイント事業を実施し、市民の健康づくりを推進する(定員の設定:無し、最大交換ポイント:4000ポイント)。また、H28~H30年度(活動量計を利用)の事業分析と令和2年度以降の事業(アプリを利用)の追跡研究及び分析を外部委託し、事業効果を検証する。	10,663	拡	6月~2月	健康課	125 127	3	
	18	食の発掘プロジェクト (食育事業)	第2次加西市食育推進計画に基づき、かさい郷土料理の掘り起こし&普及・PRプロジェクトの一環として、地域の行事食や郷土料理、地産地消など食に関する情報を調査し市民へPRする。	373	新	4月~	健康課	127	3	
19	AV資料視聴コーナーリニューアル (図書館運営費)	老朽化したAV機器を入れ替え、利用者に快適な視聴環境を提供する。	11,000	新	3月	図書館	203	3		

基本方針	No	事業名 (予算の事業名称)	内 容	予算額 (千円)	区分	時期	担当課	予算書	政策分類	備考
(基本方針1) 子育てを応援し、暮らしを愉しむ	20	マイナンバーカードの図書館利用 (図書館運営費)	図書館カードとしてマイナンバーカードを活用する。図書自動貸出機での利用にも対応。	800	新	3月	図書館	203	3	
	21	こども医療費助成事業 (福祉医療費助成事業)	中学3年生までの医療費無料を高校3年生(18歳到達の年度末)まで拡大する。	33,850	拡	7月～	国保医療課	93	4	
	22	高齢者保健介護予防事業	75歳以上の後期高齢者に対し、医療専門職が生活習慣病の重症化予防の訪問指導や、フレイル予防の講話とフレイルリスクの早期発見と早期支援を実施する。	14,530	新	通年	国保医療課 健康課 長寿介護課	93 95	4	
	23	免許返納高齢者タクシー助成 (高齢者生活支援事業)	自動車等の運転に不安のある高齢者等が自主的な運転免許証の返納推進を図るためタクシー券を交付する。	2,400	継	通年	長寿介護課	99	4	
	24	生活困窮世帯一時金支給事業 (生活困窮者自立支援事業)	中学校卒業時の就学援助対象者が就職または高等学校等進学する場合に各8万円を支給し、また児童養護施設退所者が就職または進学する場合に15万円を支給し、新生活の支援を図る。	4,150	拡	通年	地域福祉課	87	4	
	25	生活困窮者等新型コロナ給付金事業 (生活困窮者自立支援事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により社会福祉協議会の緊急小口資金及び総合支援資金を借り入れた者に対する給付金を支給することで、コロナ禍での生活の安定を図る。	28,000	継	通年	地域福祉課	87	4	コト関連
	26	障がい及び障がい者に対する理解促進啓発事業 (障害者自立支援サービス等運営事業)	自閉症をはじめとした発達障害や障がい、障がい者の啓発週間に理解促進のシンボルカラーである光を点灯し、多くの市民に障がい等について考える機会を作り、社会全体の理解が進むよう意識啓発を図る。	125	継	4/1～4/8、 12/3～12/9	地域福祉課	89	4	
	27	がん検診推進事業対象拡大 (成人・歯科保健事業費)	新型コロナウイルス感染拡大により、がん検診の受診を控えた令和2年度がん検診無料クーポン券対象者の健康増進のため、クーポン有効期限を令和3年9月30日まで延長し、がん検診受診機会を確保する。	609	新	4月～9月	健康課	125	4	コト関連
	28	若年がん患者妊孕性温存治療費助成事業 (母子保健事業)	将来子どもを産み育てることを望むがん患者に対し、がん治療に際して行う妊孕性温存治療に係る費用を助成することで将来に希望を持ってがん治療に取り組めるよう支援する。	500	新	上半期 (予定)	健康課	121	4	
29	骨髄移植後等の予防接種費用助成 (予防事業)	小児がん等の治療として行われる骨髄移植等により、予防接種により得られていた免疫が低下又は消失し、感染症に罹患する可能性が高くなるため、予防接種の再接種が推奨されている。再接種費用の助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図り感染症の予防を図る。	584	新	4月～	健康課	119	4		

基本方針	No	事業名 (予算の事業名称)	内 容	予算額 (千円)	区分	時期	担当課	予算書	政策分類	備考
(基本方針1) 子育てを応援し、暮らしを愉しむ	30	多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業 (母子保健事業)	多胎妊娠は単胎妊娠に比べて、妊娠高血圧症候群や早産等の妊娠中のリスクが高く、基準(14回)を超える健康診査の回数が必要とされている。多胎妊婦に対し追加で妊婦健康診査費用を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、健康管理の上で安心して出産できるよう支援する。	75	新	4月～	健康課	121	4	
	31	【介護保険特別会計】 認知症予防健診 (認知症施策推進事業)	認知症の早期発見により、必要な医療・介護等の支援に結びつけ、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう健診を実施する。	624	継	通年	長寿介護課	271	4	
	32	【介護保険特別会計】 配食サービス事業ネットワーク (任意事業費)	単身高齢者等に対して、安否確認を含めた配食サービスを事業者登録制で運営することで、利用者選択の幅を広げ、利便性を高める。	4,800	継	通年	長寿介護課	269	4	
	33	【介護保険特別会計】 介護予防・日常生活支援総合事業	要支援者及び事業対象者が利用する介護予防サービスのうち、住民主体による訪問型サービスBと基準を緩和した通所型サービスAを創設し、多様なニーズに沿ったサービスを提供します。	42,085	拡	通年	長寿介護課	273	4	
	34	【病院事業会計】 新病院建設事業	新病院建設に向けて地質調査、基本設計を作成する。	95,800	新	通年	病院総務課	別冊	4	
(基本方針2) 活力とにぎわいのあるまちを育む	35	農業次世代人材投資資金 (農政推進事業)	経営開始計画を実行し、適切な就農を行うと判断された50歳未満の新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金経営開始型を交付する。	12,750	継	通年	農政課	143	5	
	36	新規就農支援事業補助金 (地域農政推進対策事業)	新規就農者に対して経営自立安定化、機械施設整備、農地賃借料、住居費の支援を行う。研修受入先の専業農家に対して支援を行う。	8,000	継	通年	農政課	147	5	
	37	担い手育成施設整備支援事業補助金 (地域農政推進対策事業)	認定農業者、集落営農組織が導入する機械や施設に対して補助を行う。経営拡大による設備更新の推進支援を強化する。	15,000	継	通年	農政課	147	5	
	38	獣害防護柵補助金 (農政推進事業)	シカ・イノシシなど有害鳥獣による農産物等の被害を軽減させるため、地域住民の協力により防護柵を設置する。	25,000	継	通年	農政課	143	5	
	39	獣害ベルト緊急整備事業 (農政推進事業)	野生動物の潜み場となる藪や灌木等の伐採や放任果樹の除去等を緊急的に実施し、集落エリアへの侵入を低減させ、地域住民と共に設置柵の効率的な活用を進める。	5,100	新	4月～	農政課	143	5	

基本方針	No	事業名 (予算の事業名称)	内 容	予算額 (千円)	区分	時期	担当課	予算書	政策分類	備考
(基本方針2) 活力とにぎわいのあるまちを育む	40	重要病害虫等早期防除対策事業 (農政推進事業)	スクミリングガイの被害に対し、効果の高い早期防除に向けて地域の実情に応じた取り組みを図る。	10,000	新	9月～	農政課	143	5	
	41	中山間地域等直接支払交付金 (農政推進事業)	農業生産条件の不利な中山間地等において、集落等を単位に農用地を維持・管理する協定を締結し、それに従って農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。	10,584	継	通年	農政課	143	5	
	42	県営事業負担金 (県営事業)	基幹的な農業水利施設であるため池を改修することで、集中豪雨・地震等の自然災害への対策を図る(奥ノ池、大谷下池、笠原大池、皿池、猪野下池)。	17,842	継	10月～	農政課	145	5	
	43	多面的機能支払交付金 (多面的機能支払交付金事業)	地域の共同による農地・農業用水等の保全管理と、農村環境の保全向上、老朽化が進む水路の長寿命化等に対して支援を行う。	301,926	継	通年	農政課	145 147	5	
	44	ほ場整備事業 (団体営事業)	東高室地区において、ほ場整備事業を実施し排水管理の効率化や農業機械の大型化により農業生産性の向上を図る。	137,781	継	10月～	農政課	145	5	
	45	地域若者サポートステーション事業 (ふるさとハローワーク運営事業)	若者無業者および就職氷河期世代等の無業者を対象として、加西市での出張相談を2回/月実施する。通常の就労支援に加え、引きこもり状態にある方やその家族からの相談も対象とする。	132	継	通年	産業振興課	137	6	
	46	空き店舗活用事業 (商工振興事業)	市内の空き店舗を活用して創業する事業者に対して、開業に要する経費(賃料、改装費、雇用促進補助)の一部を補助し、空き店舗の利活用を促進する。	13,000	継	通年	産業振興課	153	6	
	47	起業・創業スタートアップ支援事業 (商工振興事業)	起業・創業にかかる経費(改修費用や専門家経費、販促費用など)の一部を補助することで、創業希望者の開業に向けた環境づくりを図る。在宅での起業や地方創業にも対応し、新たな働き方や新たな事業に取り組む事業者の支援を行う。	3,000	継	通年	産業振興課	153	6	コト関連
	48	小規模事業者持続化事業 (商工振興事業)	市内小規模事業者の事業再構築、事業承継、持続化事業にかかる経費(機械器具備品の購入、店舗改修、販路開拓、宣伝広告費等)の一部を補助する。	5,000	継	通年	産業振興課	153	6	コト関連
49	新産業創出支援事業 (商工振興事業)	ポストコロナ社会への対応としてデジタル技術を活用した新たな事業展開を行う事業者を応援するため、その経費の一部を補助する。	15,000	継	通年	産業振興課	153	6	コト関連	

基本方針	No	事業名 (予算の事業名称)	内 容	予算額 (千円)	区分	時期	担当課	予算書	政策分類	備考
（基本方針2） 活力とにぎわいのあるまちを育む	50	【産業団地整備事業特別会計】 加西インター産業団地整備事業	中国自動車道北側区域のうち、残る1-1・2・4工区について民間事業者との連携により事業の加速化を図る。また、中国自動車道南側区域（3・5工区）について、早期に事業に着手するため必要な調査等に取りかかる。	941,133	継	通年	開発推進課	別冊	6	
	51	熱気球普及推進事業 (空がつなぐまちひとづくり交流事業)	(目的) 気球の飛ぶまち加西の推進、シティプロモーション (対象) 全国各地 (内容) 加西オリジナル気球ピースバルーン号の飛行によるPR事業、パイロットの養成	5,500	拡	通年	文化・観光・スポーツ課	155	7	
	52	熱気球活用事業 (空がつなぐまちひとづくり交流事業)	(目的) 関係人口及び交流人口の増加 (対象) 市民・観光客 (内容) ハッピーバルーンクリスマス、アクティブバルーンスクール	3,800	継	通年	文化・観光・スポーツ課	155	7	
	53	3WAYツーリズム推進団体支援 (空がつなぐまちひとづくり交流事業)	(目的) 関係人口及び交流人口の増加 (対象) 市内団体等 (内容) 鶴野飛行場周辺でのイベントや市内でのグリーンツーリズムへ助成し、事業の活性化と参加者の増加を目指す（鶴野飛行場跡周辺イベント助成、グリーンツーリズム団体助成※令和元年度から事業開始）	1,500	継	通年	文化・観光・スポーツ課	157	7	
	54	サイクルツーリズム推進事業 (空がつなぐまちひとづくり交流事業)	(目的) 関係人口及び交流人口の増加、サイクルツーリズムの推進 (対象) サイクリスト及び市内地域団体 (内容) カサイテfanライド及びその他サイクルツーリズムの推進事業	5,000	継	10月	文化・観光・スポーツ課	155	7	
	55	鶴野飛行場跡魅力拡大事業 (空がつなぐまちひとづくり交流事業)	(目的) 関係人口及び交流人口の増加 (対象) 観光客 (内容) アートイベントなど鶴野飛行場跡の魅力をあらゆる方面から掘り起こし、訪れたい場所にしていく	2,308	継	通年	文化・観光・スポーツ課	157	7	
	56	ホテル連携事業 (空がつなぐまちひとづくり交流事業)	(目的) 関係人口及び交流人口の増加、宿泊者の増 (対象) 観光客 (内容) 市内での宿泊を推進し、加西市での消費額を増やすことで地域経済の活性化を図る ※令和2年度より事業開始	5,000	継	通年	文化・観光・スポーツ課	157	7	
	57	シティサイクルナビゲーション事業 (空がつなぐまちひとづくり交流事業)	(目的) 関係人口及び交流人口の増加レンタサイクルの購入 (対象) 観光客 (内容) 当市観光の弱点である2次交通を補完するためのレンタサイクルを拡充させ、市内各地への観光消費を増加させる	1,900	新	9月～	文化・観光・スポーツ課	157	7	
58	播磨国風土記関連事業 (芸術文化振興事業)	(目的) 新たな文化の継承と郷土愛の醸成 (対象) 市民及び播磨地域住民 (内容) 「第5回加西能」を開催。日本を代表する能楽師による能・狂言の上演や、こども狂言塾生による新作狂言「根日女」を披露。播磨国風土記ゆかりの地として三木市や姫路市と連携して事業を展開	11,700	継	通年	文化・観光・スポーツ課	201	7		

基本方針	No	事業名 (予算の事業名称)	内 容	予算額 (千円)	区分	時期	担当課	予算書	政策分類	備考
(基本方針2) 活力とにぎわいのあるまちを育む	59	地域活性化拠点施設建設工事 (空がつなぐまち・ひとづくり交流事業)	鶉野飛行場跡地周辺に点在する戦争遺跡群をフィールドミュージアムと見立て、フィールド周遊のための拠点として、歴史展示、観光案内、物販飲食、交流の機能を併せ持つ地域活性化拠点施設の建設工事及び展示コンテンツ整備を行う(別添資料あり)。 ※令和2年度から事業開始	351,900	継	通年	鶉野未来課	167 169	7	
	60	九七式艦上攻撃機模型製作 (空がつなぐまち・ひとづくり交流事業)	かつて姫路海軍航空隊が飛行練習で使用し、第二次世界大戦末期には同隊で編成された特別攻撃隊「白鷺隊」が特攻機として使用した九七式艦上攻撃機の実物大模型を製作する。現在、建設中の地域活性化拠点施設が完成した後に天井より吊下げ展示し、平和学習及び観光まちづくりに活用する。 ※令和2年度から事業開始	19,000	継	通年	鶉野未来課	167	7	
	61	道の駅可能性調査事業 (道の駅構想事業)	令和4年春に完成する加西市地域活性化拠点施設に続き、市道(仮)鶉野飛行場線、国道372号バイパス(三口交差点～県道玉野倉谷線)も順次、整備される計画があり、市街地や加西市地域活性化拠点施設等への訪問者の増加が期待される。増加する道路利用者の安全性、利便性の向上および地域産業の活性化を図るため、道の駅の整備を推進する。	10,000	新	通年	鶉野未来課	169	7	
	62	結婚新生活支援事業 (移住定住促進事業)	若者世帯が結婚生活を始めるにあたり、必要な賃貸住宅の敷金等を補助することで、経済的負担の軽減を図り、若い世代の結婚・出産・子育てにつなげる。 ■対象：合計所得が400万円未満の新婚夫婦(婚姻日において共に39歳以下) ■補助内容：敷金、礼金、仲介手数料、引越費用の全額(上限30万円)	4,000	新	4月～	きてみて住んで課	61	7	
	63	空き家財道具等処分支援補助事業 (移住定住促進事業)	空き家バンクの物件登録数の増加を図り、移住・定住及び関係人口の増加を促進するため、空き家バンク登録物件の所有者が家財道具等の処分や清掃等を市内業者に依頼した場合、その費用を全額補助(上限10万円)する。	1,000	継	通年	きてみて住んで課	61	7	
	64	関係人口創出プロジェクト (空がつなぐまち・ひとづくり交流事業)	加西市で何かを始めたい都市部住民とその活動を応援する市内の人々を結びつける中間支援組織の設立を進め、関係人口の増加に取り組む。 ※R1～R3の3か年で実施	5,000	継	通年	きてみて住んで課	63	7	
	65	若者定住促進住宅補助事業 (移住定住促進事業)	借入れにより、住宅を新築または購入された方で、世帯主とその配偶者の合計年齢が80歳以下又は未就学の子がいる若者世帯に対して、最高50万円を補助する。	40,000	継	通年	きてみて住んで課	61	7	
	66	新婚世帯向け家賃補助事業 (移住定住促進事業)	婚姻届出より3年以内の申請で、市内の民間賃貸住宅に居住し、夫婦の合計年齢が80歳以下の新婚世帯を対象に月12,000円を最長36ヶ月補助する(所得制限あり)。	18,000	継	通年	きてみて住んで課	61	7	
	67	防犯灯・防犯カメラ設置事業 (防犯対策費)	夜間における犯罪防止や通行の安全確保を図り、事件・事故の早期解決や監視体制を強化するため、市内主要箇所に防犯灯300灯・防犯カメラ10台程度を設置する。	7,800	継	4月～	危機管理課	69 71	8	

基本方針	No	事業名 (予算の事業名称)	内 容	予算額 (千円)	区分	時期	担当課	予算書	政策分類	備考
(基本方針3) 快適に暮らせる安全な社会をつくる	68	老朽空き家撤去補助事業 (防犯対策費)	自治会と市が一体となり、取り組む老朽危険空き家の撤去工事費用の一部を補助する。(上限250万円)	2,500	継	4月～	危機管理課	71	8	
	69	緊急防災林整備事業 (林業振興管理費)	土石流等発生の恐れがある森林において、間伐材を利用した土留め工の設置を行う団体に対し補助を行う。	1,330	継	9月	農政課	151	8	
	70	公共施設照明設備器具の改修事業 (財産管理費、健康福祉会館管理運営事業、善防園運営事業、公民館管理費、オークタウン管理費)	市庁舎、福祉会館、善防園、公民館、オークタウン等の公共施設の照明のLED更新を行い、省エネルギー化及び機能向上を図ることで、低炭素型社会の構築を目指す。 ※令和2年から事業開始。学校は学校施設整備事業(No7)で対応。	54,900	継	4月～	管財課 健康課 地域福祉課 生涯学習課	55 95 99 195 205	9	
	71	里山再生事業 (林業振興管理費)	山林を整備し加西の美しい里山を再生するため、自治会等が行う里山整備に対し補助金を交付する。	1,500	継	通年	農政課	149 151	9	
	72	市営住宅撤去解体事業 (住宅管理費)	地域の環境保全のため長期間空き家となっている木造住宅(上宮木団地)の解体撤去を行い、跡地の有効利用を行う。	6,300	新	10月	施設管理課	169	9	
	73	市道草刈り補助事業 (道路修繕事業)	地域の市道環境の保全を目的として、自治会等が行う市道法面の草刈りについて補助を行う。	18,000	新	通年	土木課	161	9	
	74	市街地住環境整備事業 (市街地住環境整備事業)	北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行う。住環境整備による定住促進を図る。	5,350	継	通年	都市計画課	165	9	
	75	脱炭素地域循環共生圏構築事業 (環境保全対策事業)	市域全体の地球温暖化対策に向けて再エネ導入プラン(市役所庁舎を中心とした公共施設に太陽光発電や蓄電池などの整備を行い電力融通することで、再生可能エネルギーの地産地消や防災拠点として強靱化されたモデルの実現可能性調査を含む)を調査検討します。 <環境省補助事業>	10,000	新	6月12月	環境課	123	9	
	76	加西市創エネ・畜エネ設備導入補助事業 (環境保全対策事業)	従前の蓄電池のみ対象とした補助制度を拡充し、太陽光発電及び蓄電池システムを設置し、電力の自家消費を促すため、その費用の一部を補助するもの。 蓄電池のみ(4万円)太陽光と蓄電池(上限10万円)	6,000	拡	5月8月	環境課	123	9	
77	周遍寺野生生物保護地区保全事業 (生物多様性地域戦略推進事業)	野生生物保護地区である周遍寺周辺地域において、一定の日照条件が必要な「カタクリ」を保全するため、高木の伐採や下刈りを行うもの。	1,000	新	7月～12月	環境課	123	9		

基本方針	No	事業名 (予算の事業名称)	内 容	予算額 (千円)	区分	時期	担当課	予算書	政策分類	備考
基本方針3 快適に暮らせる安全な社会をつくる	78	粗大ごみ拠点回収 (塵芥処理事業)	住民主体の「粗大ごみ拠点回収」を実施することで衛生的な生活環境を確保し、地域の住民が助け合うことで安心して暮らせる地域づくりを目指す。 ※平成28年度より事業開始。※令和3年度 実施予定町：113町	10,241	継	4月～3月	環境課	131	9	
	79	公共交通結節点整備事業 (公共交通政策事業)	新しく商業施設が開業する中野地区を走る国道372号線を一部拡幅し、住民が安全に乗降できるバスレーンを設けることにより、路線バス、コミュニティバスの交通結節点として整備する。	13,000	新	通年	人口増政策課	61	10	
	80	道路修繕工事 (道路修繕事業)	歩行者、車両の通行の安全確保のため、路面損傷が著しい路線、老朽化した市道付属路施設の計画的な修繕工事及び地域からの道路修繕要望について、通学路を重点的に迅速な対応を行う。	100,000	継	通年	土木課	159	10	
	81	幹線道路網の整備 (社会資本整備総合交付金事業)	市内の交通ネットワークとして幹線市道の整備により、観光施設、主要施設間のアクセスの向上と歩行者、車両の通行の安全確保を行う。 ■主な整備路線： ・仮称市道鶉野飛行場線（鶉野飛行場跡地周辺整備地区の利活用促進）※H27 年度より ・市道豊倉日吉線（鶉野飛行場と市中心部を結ぶ幹線の整備）※H29年度より	108,820	継	通年	土木課	161	10	
	82	街路整備事業	市街化区域にある中野町上山地区の宅地化を促進するため、区画道路4号線を整備する。	40,000	継	4月～3月	開発推進課	165	10	
	83	橋梁修繕事業 (社会資本整備総合交付金事業)	橋梁の安全性の確保と長寿命化を図るため、道路法に基づく定期点検と道路橋長寿命化修繕計画に基づき計画的に修繕工事を実施する。 ※平成26 年度より事業開始	40,000	継	通年	土木課	161	10	
	84	【水道事業会計】 栗田ポンプ場等整備事業	災害時のバックアップ機能の確保、水質保全と安定供給を図るため栗田ポンプ場等を整備する。 ※令和元年度より事業開始	611,200	継	通年	上下水道課	別冊	10	
85	【下水道事業会計】 生活排水処理施設統廃合事業	経営の効率化と安定的な汚水処理を図るため、公共下水道への接続を進める。 ※在田南部地区（コミプラ） ※平成28年度より事業開始	165,300	継	通年	上下水道課	別冊	10		
86	ふるさと創造会議地域づくり交付金 (ふるさと創造事業)	小学校区を単位とした地域住民主体によるまちづくり組織である「ふるさと創造会議」の活動に対して交付金を支給し、地域課題解決に向けたまちづくり活動や組織強化等の取り組みを推進する。 【拡充部分】 「地域づくり支援員活動交付金」を新たに創設し、ふるさと創造会議の事務局機能の支援及び強化。「まちづくり計画書」を策定している4地区を対象に事務局員の活動経費を交付する（2,000千円）。	19,150	拡	4月～	ふるさと創造課	65	11		

基本方針	No	事業名 (予算の事業名称)	内 容	予算額 (千円)	区分	時期	担当課	予算書	政策分類	備考
(基本方針4) ともに活躍しまちの魅力を高める	87	地域づくりアドバイザー会議 (ふるさと創造事業)	ふるさと創造会議の組織運営や活動のあり方、市によるふるさと創造会議に対する支援のあり方等について、学識経験者や地域づくりアドバイザー等参画のもと検討会議を実施する。	759	継	4月～	ふるさと創造課	65	11	
	88	島根大学まちづくり共同研究委託料 (ふるさと創造事業)	市の自治会組織やふるさと創造会議の実態調査を行い、これまでのふるさと創造会議の取組みを検証するとともに、住民主体のまちづくりを推進するための調査研究を実施する。	500	継	4月～	ふるさと創造課	65	11	
	89	シティプロモーション推進事業 (移住定住促進事業)	市のシティプロモーション推進に寄与する事業に対して、費用の一部(上限30万円)を補助する。	900	継	通年	きてみて住んで課	61	11	
	90	ふるさと再発見プログラム調査研究事業 (空がつなぐまち・ひとづくり交流事業)	住民や団体、地元事業者とともに地域資源を再発見し、新たな地場産品や体験型のふるさと納税返礼品づくりを推進する。	2,000	継	通年	きてみて住んで課	63	11	
	91	ふるさと納税返礼品開発助成事業 (ふるさと納税推進事業)	地域団体や市民団体向けにふるさと納税返礼品の開発費用の一部を補助する。	900	継	通年	きてみて住んで課	53	11	
	92	女性リーダー育成事業 (市民参画推進事業)	地域で活躍する女性、市の委員会や審議会等に参画し積極的に発言する女性リーダーを育成し、男女共同参画、女性活躍を推進することで、持続可能な地域社会を形成することを目的に女性リーダー育成事業を実施する。	360	新	4月～	ふるさと創造課	63	12	
	93	加西市男女共同参画事業計画策定 (市民参画推進事業)	令和3年度において計画策定年度が終了する計画について、市民アンケート調査及び策定委員会における検討結果に留意し、市の行うべき取組について計画を策定する。 ※令和2年から事業実施	2,156	継	4月～	ふるさと創造課	63	12	
	94	外国人への医療通訳支援業務 (市民参画推進事業)	加西市で暮らす外国人が安心して病院受診ができるよう市立加西病院に遠隔通訳システムを導入する。	1,070	新	4月～	ふるさと創造課	63	12	
	95	地域間連携事業 (企画調整費)	姫路市、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市の4市で連携する空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会の事業として、地域活性化拠点施設プレオープニングイベントや書籍の共同制作等を4市共同で実施することで、平和ツーリズムの普及・浸透による交流人口の拡大や地域の観光等の産業への波及、好循環を図る。	12,500	継	通年	人口増政策課	59	13	
	96	ビジネスチャットツールの本格導入 (電算処理費)	現在、無料トライアル版を使用しているビジネスチャットツールの本格導入により、事務効率化を図る。他自治体の同じ業務担当者との意見が交換できる機能のあるものもあり問題解決にも有効である。	2,112	新	4月～	情報政策課	65	13	

基本方針	No	事業名 (予算の事業名称)	内 容	予算額 (千円)	区分	時期	担当課	予算書	政策分類	備考
	97	電子申請プラットフォームの導入 (新型コロナウイルスワクチン接種事業・電 算処理費)	手続きや申し込み受付を電子申請で行えるようにする。このことにより市役所を訪れる回数を減らしながら行政手続きを完了させることが可能となる。	707	新	4月～	新型コロナワクチン 接種対策室 情報政策課	65 119	13	
	98	庁内業務のデジタル化事業 (行政管理費)	令和3年度に新たに電子文書管理システムを導入する(リース契約)。本システムの導入により、文書の受付や発信の管理、電子決裁などが可能となり、ペーパーレス化と庁内のデジタル化を進める。	1,560	新	10月～	総務課	49	13	
	99	議案資料のデジタル化事業 (行政管理費・議会費)	議会と執行者との迅速な情報伝達やペーパーレス化を目的として、タブレット端末を導入する(リース契約)。これまで紙で配布をしていた議案等の議会資料を電子化する。	399	新	上半期～	総務課 議会事務局	45 49	13	